

平成30年度事業報告

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

平成30年度 事業報告

地域福祉の総合的な推進役としての役割や使命を踏まえ、多様な関係機関・団体等との連携のもと「事業の基本方針」に掲げた事項を中心に、平成30年度も様々な事業活動を積極的に展開しました。

平成30年度事業の基本方針掲載事項の実施結果

①【地域の福祉課題の解決に向けた事業展開】

○平成26年度から名古屋市受託事業として実施している「地域支えあい事業」では、実施学区を16区73学区から82学区に拡大し、住民一人ひとりの個別の生活の困りごとを解決するために地域住民による相談窓口の設置や地域支えあい活動（生活支援活動）が活性化するように支援しました。



北区東志賀学区お助け活動の様子
(地域支えあい事業)

○「名古屋市高齢者サロンの整備等生活支援推進事業」では、高齢者等が集うサロンの開設経費や運営費の助成を行うとともに、サロン活動を実践するキーパーソンの育成に取り組みました。

また、生活支援についてのネットワーク形成を図ることを目的に設置される各区の「生活支援連絡会（協議体）」については、各区の「地域包括ケア推進会議」との密接な連携を促し、定期的に情報共有の場を設けました。

さらに、福祉基金事業として子育て世代や障害者のサロンについても助成や活動支援を行いました。

○「名古屋市子ども食堂推進事業」では、子ども食堂を始めようとする13団体に開設助成金を交付するとともに、子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウムを開催しました。

また、市域で「子ども食堂情報交換会」の開催や「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアーin あいち」実行委員会に参画するなど、子ども食堂実践者同士のネットワークづくりや区社協の「サロン何でも相談所」を通じた子ども食堂の円滑な運営のための活動支援を行いました。

○ボランティア活動の振興については、地域福祉に関する理解と関心を高め、ボランティア活動への参加を広く呼びかけるとともに、平成29年度に実施した市・区社協ボランティアセンター機能質的評価調査の結果をもとにボランティア情報の収集・提供、企業の社会貢献活動への参加促進など各種事業を実施しました。

また、区社協ボランティア担当者の抱えている課題等の把握のため、区社協ボランティアセンター訪問調査を実施しました。

○市内の社会福祉法人が協働して既存の制度やサービスでは解決できない課題の解決を目指す「なごや・よりどころサポート事業」では、さらに多くの社会福祉法人に参加いただくため、社会貢献推進委員会で今後の事業展開について議論するとともに、参加法人から編集委員を募り、未参加法人へのPRを目的としたパンフレットの作成に着手しました。



就学支援支給決定者激励会の様子
(若者よりそいサポート事業)

○「いきいき支援センター」では、本会が受託する全てのセンターで平成30年度からの新たな受託期間（5年間）における基本方針及び重点的な取り組み等を掲げた「地域包括ケア推進プラン」を策定し、各担当圏域の特色を活かした地域包括ケア推進を計画的に実践しました。

○「名古屋市認知症相談支援センター」では、認知症地域支援推進員の活動支援や認知症カフェの開設・運営支援、若年性認知症者に関する支援、認知症コールセンターの運営等を着実に行いました。

また、30年度新たに認知症初期集中支援チームの活動支援や本人ミーティングを開催し、事業内容の充実を図りました。

○「名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター（名駅・金山）」では、生活困窮者の自立支援にあたり、法定事業の一体的な実施と生活困窮者を支える地域づくりを進めるための地域における様々な関係機関や地域組織等への広報啓発を積極的に行い、個別支援を通じて関係機関とのネットワークを構築しました。

また、令和元年8月に事業の拡充等が見込まれる次期のプロポーザル公募に向けて、コンソーシアムにより運営している他2法人と連携を図り、計画的に準備・検討を行いました。

○介護保険等在宅福祉事業では、「第5次在宅福祉事業プラン」の初年度にあたり、ICTを活用した業務効率化の一環として業務用端末をPHSからスマートフォンへ切り替えたほか、キャリアパス研修一覧の策定など計画実施項目を着実に実施しました。

また、人財の確保・定着に関しては、「介護職員処遇改善加算」を引き続き最上位の区分で申請し、職員の処遇の維持向上を図るとともに、経営の安定と人材の確保・定着に努めました。

○「成年後見あんしんセンター」では、名古屋市が設置した「成年後見制度利用促進に関する懇談会」に事務局として参画し、センター（中核機関）の機能強化に関する検討などにおいて中心的な役割を果たしました。

また、市民後見人活動については、家庭裁判所から新たに5名の市民後見人が選任され、平成30年度末時点で受任者が延べ51名となり、本センターは市民後見人の監督・支援を行いました。さらに、第7期市民後見人候補者養成研修を開催し、14名が新たにバンク登録しました。

○名古屋市障害者雇用支援センターの「障害者就労支援センター事業」では、新規就職者実績が78名と平成29年度実績である50名を大きく上回り、一人でも多くの障害者が一般就労にチャレンジできる環境づくりに努めました。

また、「障害者就労移行支援事業」では、月ごとの延べ利用者数が目標の440名を上回る465名となったほか、平成30年10月からは「就労定着支援事業」を開始し、職場定着支援の体制をより一層整備しました。



就労準備講座(履歴書作成)の様子
(障害者就労移行支援事業)

○「福祉基金事業」では、平成27年度に策定した「平成27～31年度の福祉基金事業運営にかかる基本方針」を踏まえ、事業の重点化と持続可能な基金運営に取り組み、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう地域福祉のすゝめ」を開催したほか、「なごやボランティア楽集会」、「子育て・障害者サロンへの運営費助成」、「地域支えあい事業」における高齢者以外の活動にボランティアポイントを付与する「地域支えあい事業強化事業」などを実施しました。

また、「ふれあいネットワーク活動」と「ふれあい・いきいきサロン活動」をどちらも実施する学区地域福祉推進協議会に対して追加助成を行う「地域福祉推進協議会つながり応援事業」は、市内85学区で実施されました。

○本会と名古屋市が一体的に策定した5カ年計画「なごやか地域福祉2015（第2期名古屋市地域福祉計画・第5次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画）」の推進については、「なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル」を開催するとともに、その一環として「大学対抗ボッチャ交流会」を開催し、誰もが参加しやすいスポーツを通じて、大学生と障害当事者等が出会い、交流し、学生の次なる主体的活動につなげるきっかけづくりを行いました。

また、次期計画となる「なごやか地域福祉2020」の策定については、引き続き一体的に策定を行う名古屋市とともに市民・関係団体等へのアンケート調査や市内6か所の地域福祉活動等の現場視察を実施したほか、「策定懇談会」及び「作業部会」を開催し、市民・関係団体等への意見聴取の結果等を踏まえ、「包括的な相談支援体制の構築に向けた取り組み」などについて協議しました。



大学対抗ボッチャ交流会の様子
(なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル)

②【指定管理施設・公募事業への対応】

○本会が名古屋市から受託している「高齢者虐待相談センター」、「障害者虐待相談センター」、「障害者差別相談センター」では、虐待や差別に関する専門相談機関として、相談助言を行いました。

また、市内の相談受理機関などの職員を対象とした研修を実施したほか、出前講座や市民向け講演会等の広報・啓発を通じて虐待防止法や差別解消法の理解普及促進を図りました。



レゴランドでの出前講座の様子
(障害者差別相談センター事業)

○本会が指定管理者として運営する高年大学「鯉城学園」及び「とだがわこどもランド」については、ともに指定管理期間の初年度となりました。

「鯉城学園」では、学生会と協力し、新たに地域活動の下支えとなる学生と卒業生を対象とした交流の場「フレンドサロン」を開設するとともに、学生の地域活動への意欲を高める地域活動学習発表会を新たに開催しました。

また、引き続き学生の確保に努め、新設の音楽クラスは 2.8 倍の高倍率となりました。

「とだがわこどもランド」では、平成 29 年度から試行実施してきた「個別相談会（こどもの相談）」を本格実施したほか、産後ケアをテーマとした子育て支援企画、短大や企業と連携した企画等、新たな企画にも積極的に取り組み、基本方針の三本柱である「健全育成」、「子育て支援」、「地域とボランティアとの協働」の実現に向けた事業展開を行いました。

○本会が指定管理者として運営する「総合社会福祉会館」については、指定管理期間の 2 年度目にあたり、引き続き安心・安全な施設の提供と防犯・防災設備の充実を図るため、7 階各部屋に緊急通報ボタンを設置し、急を要する事件・事故が発生した場合や言語・聴覚に障がいのある方で内線電話を使用できない場合における 5 階受付への通報手段を確保しました。



緊急通報ボタンと受信機
(5 階受付において音声で受信)

また、会議・研修時に主催者等が Wi-Fi (ワイファイ) を利用できるサービスを開始するなど、時代のニーズに即した利便性の高い会館づくりに努めました。

○区社協等が指定管理者として運営する「福社会館」及び「児童館」については、ともに指定管理期間の3年度目となりました。

「福社会館」では、本会与全16館合同で「福社会館めぐり」を引き続き実施するなど、利用者数の増に努めたほか、「児童館」では、「名古屋市家庭訪問型相談支援モデル事業との連携強化事業」を受託し、自主学習の場を提供するとともに、対象者にかかる成績、高校生活などさまざまな悩みを聞き取り、必要に応じて名古屋市家庭訪問型相談支援モデル事業の利用の勧奨に努めました。

また、次期指定管理を見据え、児童館・福社会館ともに、次期指定管理申請に向けた検討会を開催し、現期間における現状や課題の確認、分析をはじめ、次期指定管理期間で目指す姿や基本方針の作成を行いました。

○社会福祉研修センターでは、「名古屋市高齢・障害福祉職員研修」及び名古屋市介護サービス事業者連絡研究会（名介研）とコンソーシアムを構成して実施する「名古屋市介護職員等キャリアアップ研修」を名古屋市から受託し開催したほか、「認知症介護実践者等養成事業」や「介護職員初任者研修」等の独自研修についても企画・開催し、福祉・介護人材の資質向上を図りました。



介護技術研修（体位変換）の様子
（高齢・障害福祉職員研修事業）

③【本会経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携】

○社会福祉法人制度改革への対応については、法人内の業務が関係法令及び経理規程の定めに従い、重大な誤謬発生の危険がなく、効率的に行われていることを確かめるため、内部監査人によるとだがわこどもランド及び地域福祉推進部等への内部監査を実施しました。

また、引き続き会計監査人による監査を受けることにより、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上に取り組みました。

○「名古屋市社会福祉協議会広報戦略計画」に基づき、広報活動に関する専門チームの専門性の強化や職員の広報に対する意識のさらなる向上を図るとともに、新たにシニア情報紙「ローズ」と提携し、紙面への社協関連記事の掲載を開始しました。

また、中日新聞社と連携した「市・区社協職員広報研修」を開催し、メディアとの関わり方について学ぶとともに、大同大学と連携して本会 PR 動画（ブランドムービー）を作成しました。

○人材の確保・育成に関しては、引き続き「人材確保・育成方針」に沿って、職員の着実な確保・育成に努めました。

○平成26年度に策定した「名古屋市社会福祉協議会第2次経営戦略計画」については、PDCAサイクルに基づいて進捗管理を実施しました。

また、策定作業が開始された「なごやか地域福祉2020」の状況を踏まえつつ、次期経営戦略計画の策定に向けた準備に着手しました。

○さらなる経営基盤の強化を図るため、会員については新規に開設された社会福祉施設等を中心に入会の働きかけを行うとともに、賛助会員（市社協サポーター）についても本会ホームページで重点期間を設けて募集を強化するなど、自己財源の確保に取り組みました。

福祉基金については、各種募金活動を展開したほか、福祉基金フォトコンクールを実施し、福祉基金事業の一層の理解普及促進を図りました。



福祉基金街頭募金の様子
(栄オアシス21での集合写真)

主な活動及び事業（附属明細書）

1 区社協の運営支援

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
区社協の活動・基盤の充実、強化	区社協の運営支援・基盤強化のため、運営経費等の助成、各種情報の提供その他の支援を行うとともに、社会福祉法改正への対応についても支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> • 区社協への職員派遣 • 活動費の助成 • 情報提供、連絡調整 • 人材確保や育成及び関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> • 区社協への運営経費等の助成、各種情報の提供 • 重点支援学区 各区2学区以上設定
区社協会長研修	先駆的な社協活動や地或福祉活動等の状況を学び、今後の区社協活動推進上の参考とするため、区社協会長等を対象とした正副会長福祉セミナー（講義型）を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> • 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> • 区社協正・副会長セミナー 年1回（11/29） 参加者75名 • 講師 中央共同募金会常務理事 渋谷篤男氏
区社協事務局長会議はじめ各担当次長会、各担当者会の開催	区社協事務局長を対象とした会議や各担当次長会・担当者会を開催し、必要な事項の伝達のほか、社協を取り巻く課題や市等の動きについて共有を図るとともに、その対応方法等について協議する。	<ul style="list-style-type: none"> • 区社協事務局長会議 年11回 • 各担当次長会・担当者会 適宜 	<ul style="list-style-type: none"> • 区社協事務局長会 年11回（8月は休会） • 区社協地或福祉担当次長会 年2回（4/20、10/17）
次長級職員課題検討グループの組織	中間監督者である次長級職員が検討グループを組織し、市区社協が抱える諸課題について検討を行い、平成31年度事業・組織等への具体的な提案を行う。	<ul style="list-style-type: none"> • 通年 	<ul style="list-style-type: none"> • 次期経営戦略各計画の策定を踏まえ、課題の論点整理と組織化に向けた検討を行った。
区社協第4次地或福祉活動計画の策定支援	各区社協における地或福祉活動計画の策定について、策定状況を確認し支援するとともに策定過程で生じた課題を集約し、平成30年度から策定作業を開始する市地域福祉計画・市社協地或福祉推進計画「なごやか地或福祉2020」に反映する。	<ul style="list-style-type: none"> • 区社協地或福祉担当次長会 年2回 • 策定状況の確認 通年 • 課題集約 適宜 	<ul style="list-style-type: none"> • 区社協地或福祉担当次長会 年2回（4/20、10/17） • 策定状況の確認 通年 • 課題集約 年3回（6月、11月、1月）

2 地域福祉活動の推進

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
「なごやか地域福祉2015」(第2期名古屋市地域福祉計画・第5次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画)の進行管理・評価	「なごやか地域福祉2015」の3つのワーキンググループで検討してきた取り組みについて、名古屋市との連携のもと、引き続き推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 各ワーキンググループで検討した取り組みの推進(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 大学ラウンドテーブル会議 年3回開催 ポッチャ交流会(12/15)
「なごやか地域福祉2020」(第3期名古屋市地域福祉計画・第6次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画)の策定作業	<p>「なごやか地域福祉2015」の3つのワーキンググループでのこれまでの議論も踏まえ、次期計画となる「なごやか地域福祉2020」の策定作業を開始する。</p> <p>策定にあたっては「策定ワーキンググループ」のほか「関係局部長連絡会」や「策定幹事会」「作業部会」、さらには多様な主体による「策定懇談会」を開催し、幅広い観点での検討を行う。</p> <p>また、計画の策定状況を幅広く市民に伝えるため「なごやか地域福祉ニュース」を発行するとともに、「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の分科会を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 策定ワーキンググループの開催 年4回 策定幹事会の開催 年4回 関係局部長連絡会 年2回 作業部会 年2回 策定懇談会 年2回 なごやか地域福祉ニュースの発行 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> 策定ワーキンググループの開催 年4回(6/20、7/6、8/16、2/4) 策定幹事会の開催 年3回(7/19、9/3、2/7) 策定懇談会作業部会の開催 年2回(9/12、2/15) 策定懇談会の開催 年2回(8/1、3/22) なごやか地域福祉ニュースの発行(年5回：第28～32号)
地域支えあい事業【委託】	地域包括ケアシステム構築の一環として、住民相談窓口の設置と地域住民によるコーディネーターの配置やボランティアの養成を行い、地域住民が抱えているちょっとした困りごとを住民相互で助け合うための仕組みづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 16区108学区を目標とした計画的な実施学区拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 16区82学区に拡大実施 ボランティア登録者数 9,001名 生活支援活動 107事業 生活支援延利用人数 17,529名 付与ポイント数 464,697ポイント
「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の開催	地域福祉推進協議会ほか、ボランティア・NPO団体、企業等多様な主体が取り組む地域福祉活動の活性化と地域の福祉力向上を図ることを目的に、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう 地域福祉のすゝめ」を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 年1回 650名の参加 	<ul style="list-style-type: none"> 「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」年1回(1/24)参加者611名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
地域福祉推進協議会事業の推進【基金】			
推進協への助成	住民が主体となって設置する「地域福祉推進協議会」が実施する事業を支援するための助成を行うとともに、「つながり応援事業」の円滑な事業開始に向けた支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 全 266 小学校区に設置・助成 「つながり応援事業」の助成 90 学区 	<ul style="list-style-type: none"> 全 266 小学校区に設置 「つながり応援事業」の助成 85 学区
地域支えあい事業強化事業の実施	地域支えあい事業に関連する活動のうち、障害者や子育て支援の活動に対するボランティアポイントの付与を行い、推進協等の地域福祉活動を活性化する契機とする。	<ul style="list-style-type: none"> 地域支えあい事業実施 16 区 80 学区における活動に対するボランティアポイントの付与 	<ul style="list-style-type: none"> 地域支えあい事業を実施する学区において実施 16 区 69 学区に対して、77,792 ポイントを付与
地域支えあい活動フォーラムの開催【基金】	市内の地域福祉活動実践者や地域福祉活動に興味のある方に対して、市内の先駆的事例等を紹介する等の講演等を開催することにより、地域福祉活動への意欲向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 年 1 回 250 名の参加 	<ul style="list-style-type: none"> 「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」第 1 分科会として開催 参加者 202 名
ふれあい・いきいきサロン推進事業の実施			
ふれあい・いきいきサロン開設助成【基金】	地域住民の孤立防止や見守り・助けあいの機運を高めるため、新たに開設される「ふれあい・いきいきサロン」に対して、必要物品購入経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協における開設相談・支援の促進 年間 85 件助成 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協における開設相談・支援の促進 年間 32 件助成
子育て・障害者サロンへの運営助成【基金】	子育て・障害者サロンの運営費助成を行い、高齢者等サロンの整備等推進とともに市内全般のサロンの活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 【月 2 回以上、5 人以上】年間 48 件助成 【月 4 回以上、5 人以上】年間 29 件助成 	<ul style="list-style-type: none"> 【月 2 回以上、5 人以上】上半期・下半期通じて、62 件助成 【月 4 回以上、5 人以上】上半期・下半期通じて、45 件助成
多様なふれあい・いきいきサロンづくりの推進	ふれあい・いきいきサロンの推進のため、各区でのサロンの設置状況を把握・分析するとともに、サロン推進セミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 調査の実施 サロン推進セミナーの開催 年 1 回 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協運営費助成状況調査 サロン実態調査報告書 「つながり・支えあおう地域福祉のすゝめ」第 2 分科会にてサロン推進セミナーを実施、参加者 115 名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
高齢者サロンの整備等生活支援推進事業の実施【委託】	各区の生活支援に関する協議体において、担い手の養成や資源開発などの具体的な取り組みが実施されるよう支援し、多様な担い手による重層的な生活支援活動の展開を図る。また、高齢者等サロンの開設助成や運営助成を行うとともに、サロン活動の充実に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等サロンの設置・把握数 1, 103箇所 ・各区生活支援連絡会（又は生活支援部会）の設置・運営 年2回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等サロンの設置・把握数 1,253箇所 ・各区生活支援連絡会の設置・運営延べ73回
子ども食堂推進事業	子どもの孤食を防止し、子どもが安心して食事ができる機会を提供することを通じて、子どもの健やかな育ちを支援する環境づくりを推進するとともに、子ども食堂実践者同士のネットワークづくりや区社協の「サロン何でも相談所」を通じた「子ども食堂」の円滑な運営のための活動支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂開設助成金 10件 ・子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウム等の開催 年1回 ・情報交換会の開催 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂開設助成金13件 ・子ども食堂フォーラム 年1回（2/19）参加者205名 ・子ども食堂連絡会 年1回（7/11）18団体23名参加
ふれあい給食サービス事業の推進【基金】	ひとり暮らし高齢者等とボランティアが食事を介して孤独感の緩和や安否確認等を目的に、地域団体等が実施する「ふれあい給食サービス事業」に対してその経費を助成するほか、関係機関と連携しながら食品衛生指導を通じた食品衛生管理の徹底、参加者への交通安全啓発等の情報提供を行うことにより、支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・現行238学区の継続実施 ・新規2学区 	<ul style="list-style-type: none"> ・239学区実施のうち、1学区が新規実施 ・「食品衛生（食中毒防止）パンフレット（改訂版）」の配布
ちいきふくしNEWSの発行	「ちいきふくしNEWS」を定期的に発行し、社協職員の共通の認識を図るとともに、本会関係者にも配言することで社協の理解促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・年6回 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回発行（8月）
地域福祉関係書籍の販売	本会が編集・発行する地域福祉関係冊子について、内部での活用のみならず、外部向けに販売することにより、本会の取り組みをPRするとともに、自主財源確保につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・10冊販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売実績なし
地域福祉リーディングモデル事業の実施【基金】			
人づくり応援（マンパワーサポート）事業の実施	地域支えあい活動を立ち上げる人材の養成を目的として、「地域支えあい活動講座」（初級編・ステップアップ編）を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・初級編 20名参加 ・ステップアップ編 20名参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎講座 参加者21名 ・実践講座 参加者32名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
活動資金応援（ファンドサポート）事業の実施	地域支えあい活動の立ち上げ等に対して、3年間の継続助成（「Aコース」「Bコース」）を行うことにより、事業の円滑な立ち上げと安定した事業運営を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「Aコース」 6事業以上の応募 ・「Bコース」 6事業以上の応募 ・成果報告会 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・「Aコース」 5事業応募、2事業決定 ・「Bコース」 9事業応募、1事業決定 ・成果報告会の開催（6/2） 参加者29名
活動継続応援（アクションサポート）事業の実施	人づくり応援（マンパワーサポート）事業の受講者、活動資金応援（ファンドサポート）事業を利用した団体に対して、NPO法人による無料相談や助成各団体との面談等による状況把握を実施するとともに、対象者が集まる場での学習会・交流会等を開催し、地域支えあい活動へのつなぎ、活動の継続を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談 年3件 ・進捗状況把握 年2回 ・学習会・交流会等 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談 1件 ・進捗状況把握 （年2回その他随時） ・情報交換・交流会（6/2） 参加者29名 ・学習会・交流会（3/5） 参加者20名
地域の子ども応援事業【基金】	<p>次代を担う子どもたちが地域において他者との交流などを通じて主体性や社会性などを身につけることができる事業及び子育て支援の担い手を養成する事業に対して助成を行う。</p> <p>(1) 子どもの主体的な活動応援事業 (2) 中学生・高校生の居場所づくり事業 (3) 子育て支援の新たな担い手養成事業</p>	<p>(1) 子どもの主体的な活動応援事業 8事業以上の応募</p> <p>(2) 中学生・高校生の居場所づくり事業 新規5事業以上の応募 継続4事業以上の応募</p> <p>(3) 子育て支援の新たな担い手養成事業 8事業以上の応募</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果報告会 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの主体的な活動応援事業 7団体応募（3団体決定） ・中高生の居場所づくり事業【新規応募】 5団体応募（2団体決定）【継続】 4団体応募（3団体決定） ・子育て支援の新たな担い手養成事業 9団体応募（6団体決定） ・成果報告会（6/17） 参加者26名 ※地域福祉リーディングモデル事業と合同開催

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
コミュニティワーカー（学区担当）による計画的地域支援の推進	コミュニティワーカーの情報交換、実践手法の共有とともに、推進協の支援のあり方等について協議・検討するために、コミュニティワーカー連絡会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティワーカー連絡会 年3回 ・コミュニティワーカー学区担当制における重点支援学区設定 各区2学区以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の基盤づくり研修会と合同でコミュニティワーカー連絡会を開催 年2回（5/8、8/9）
コミュニティワークを習得する研修の実施、ツールの普及・活用	本会が作成した「社協職員実践読本」を活用し、コミュニティワーカーとして必要な知識を習得するための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティワーカー研修【基礎編】の開催（4/28） ・コミュニティワーカー研修【実践編】の開催（10/5） ※【実践編】は、コミュニティソーシャルワーク実践者研修・見守り支援員研修と兼ねて開催
個と地域の一体的支援の推進によるコミュニティソーシャルワーク実践	個人に対する支援と地域に対する支援を一体的に推進するコミュニティソーシャルワーク実践を組織全体で進めるため、市・区社協各部門の職員及び他の相談支援機関の職員が横断的に参加する研修を開催するとともに、県社協が主催するコミュニティソーシャルワーカー養成研修に職員派遣をするなど、職員の資質向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティソーシャルワーク実践者研修 年1回 ・コミュニティソーシャルワーク管理者研修 年1回 ・県社協コミュニティソーシャルワーカー養成研修への参加 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援（兼コミュニティソーシャルワーク実践者、見守り支援員）研修の開催 年1回（11/22） ・県社協コミュニティソーシャルワーカー養成研修（全4日間）への職員参加派遣 2名
「多様な生活支援サービス推進検討会」の設置	高齢者等に対する生活支援を充実するため、多様な生活支援サービス（介護予防・日常生活支援総合事業における訪問B型サービス）促進の検討を行い、報告書をまとめる。	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な生活支援サービス推進検討会」の開催 年3回 ・報告書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・「多様な生活支援サービス推進検討会」（4/27、5/17、6/22） ・報告書の作成
福祉ネットワークセミナー	社会福祉施設と地域、社会福祉協議会の連携をめざし、施設の社会貢献、地域貢献への意識向上を図るため「福祉ネットワークセミナー」を開催する	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉ネットワークセミナー（3/6） 83名参加 ※第3回経営者・施設長セミナーと併催

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
なごや・よりどころサポート事業	<p>市内の社会福祉法人が協働して社会貢献活動にとりくみ、地域住民の抱える困難な福祉課題の解決にむけた事業の実施を実施する。</p> <p>(1) 居場所・サロンづくり事業 (2) 若者よりそいサポート事業 (3) 就労支援事業 (4) 広報活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献推進委員会 年3回 ・参加法人 78 法人 (全法人の3割) ・拠出金・寄付金目標金額 1,100万円 ・就学支援対象者 15名 ・緊急時支援 5名 ・中間的就労支援 6名 ・一般就労支援 12名 ・よりどころ通信発行 年3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献推進委員会 年3回 (5/16、10/23、2/25) ・参加法人 69 法人 ・拠出金・寄付金額 1,484万1千円 ・就学支援 14名 ・緊急時支援 4名 ・中間的就労支援 2名 ・一般就労支援 3名 ・よりどころ通信発行 3回(6月、10月、3月) ・パンフレット編集委員会 2回(10/12・1/23)

3 ボランティア・市民活動の振興

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
ボランティアセンター運営事業	<p>福祉分野を中心とするボランティア市民活動振興のため、下記の事業を行う。</p> <p>(1) ボランティア相談への対応、ニーズ調整 (2) 連絡調整 (3) ボランティア活動に関する調査、研究及び提言 (4) 活動室、資器材の提供・貸出 (5) ボランティア活動保険等の受付・加入促進 (6) ボランティア顕彰、民間助成金等の周知・推薦</p>	<p>・区社協のボランティアコーディネートの現状を把握し、ボランティアコーディネートに対する市民の満足度をより高め、ボランティア活動を振興する。</p>	<p>・区社協ボランティアセンター現状把握（訪問調査）を実施し、ボランティアコーディネートにおける今後の検討事項を整理した。</p>
市・区社協ボランティアセンターの機能強化	<p>市・区社協ボランティアセンターの機能強化を図るため、研修・情報提供を行う。</p> <p>(1) 区社協ボランティアコーディネーター研修（連絡会）の実施 (2) 市社協ボラセン通信の発行</p>	<p>(1) ボランティアコーディネーター研修 年2回 (2) 市社協ボラセン通信 年12回 ※(1)について、年1回は市民活動推進センターとの共催で実施する。</p>	<p>・ボランティアコーディネーター連絡会（4/11） ・地域の基盤づくり研修（8/9） ※ 他の事業担当職員と合同 ・市社協ボラセン通信発行 年12回 ・区社協ボランティアセンター運営状況の把握（訪問調査）の実施（平成30年9～10月）</p>
ボランティア活動に関する学習・協議の場づくり【基金】	<p>ボランティア活動者同士の学習・協議の場である「なごやボランティア楽集会」を開催委員会（名古屋市内においてボランティア活動に取り組んできた実践者有志による開催委員会）において企画検討し、開催する。</p>	<p>・年1回 ・参加者 100名</p>	<p>・「なごやボランティア楽集会」（3/2） 参加者 41名</p>
市民活動推進センターとの連携・協働	<p>市民活動推進センターと連携・協働しながら、下記の事業を共催で行う。</p> <p>(1) ボランティア入門講座の開催 (2) 「ぼらマッチ！なごや」の開催 (3) 市と連携したボランティア関係情報の共有と市民への情報提供</p>	<p>(1) ボランティア入門講座 年2回 (2) 「ぼらマッチ！なごや」 年1回 参加者数 600名 (3) 市民への情報提供 年1回</p>	<p>・ボランティア入門講座の開催（5/23、2/16） 参加者延べ 30名 ・「ぼらマッチ！なごや」（6/23） 参加者 526名</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
ボランティア情報の収集・発信（提供）情報発信、意識啓発の充実			
ボランティア登録管理システムの運用	ボランティア活動に関する効果的な情報発信のため及び登録ボランティアの活動状況把握のための調査を実施するとともに、ボランティアコーディネートの効率化のためボランティア情報管理システム「みみライン」で登録ボランティア情報管理を行い、「なごやボラねっ」とで情報発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティア活動状況調査の回収率60%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティア活動状況調査の回答率 63.5% （調査期日終了後の10月19日時点の調査票回収及びメールや口頭等による調査回答を含めた回答率）
ボランティア情報紙（ほっとはあとコーナー）の発行等【基金】	<p>広報紙「ふれあい名古屋」内のほっとはあとコーナーをボランティアグループ「ほっとはあとクラブ」とともに編集・発行し、登録ボランティア及び市内小中学校に配布する。</p> <p>また、各区社協が広報誌等の発行にあわせ、福祉施設・団体における随時のボランティア募集情報を収集し、区別の「なごや福祉ボランティア募集情報」を発行し、積極的な情報発信ができるような支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ほっとはあとコーナーの発行年4回 ほっとはあとクラブメンバー2名増 区別「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行年3回 	<ul style="list-style-type: none"> ほっとはあとコーナーの発行年4回（7、10、1、4月） ほっとはあとクラブメンバー2名増 「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行年3回（6月・10月・2月）
家庭体験事業	児童養護施設、乳児院等に暮らしている児童を春・夏・冬にボランティアの家庭に迎えてもらい、生活を共にすることで、家庭における生活体験の機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア募集及び面接、登録、調整年2回（夏期・冬期） ボランティア・施設職員交流会年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア募集及び面接、登録、調整年2回（夏期・冬期） ボランティア施設職員交流会年1回（9/1）10名参加
市域ボランティアネットワーク組織に対する活動支援	<p>市域で組織する各ボランティア団体ネットワーク組織の活動の振興のため、各団体が実施する事業に対して助成を行うほか、運営支援を行う。</p> <p>[現在組織されているネットワーク組織]</p> <ol style="list-style-type: none"> 名古屋市おもちゃ図書館連絡会 名古屋点訳ネットワーク ガイドネットワークなごや 名古屋市ボランティア連絡協議会 名古屋市聴覚ボランティアの会 	<ul style="list-style-type: none"> 各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行った

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
「おもちゃ図書館ともだち」の運営【基金】	乳幼児や障害のある子ども等がおもちゃ遊びを通じてふれあいを深めることをめざす市内の「おもちゃ図書館」の中央館として「おもちゃ図書館ともだち」を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数を維持 ・ボランティア2名増 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度の利用者延べ人数より278名増 利用者延べ1,821名 ・新規ボランティア2名増
若者の社会貢献・ボランティア活動の促進	若者の地域福祉課題等への関心を高め、社会貢献・ボランティア活動を促進し、地域での新たな担い手づくりにつなげていくとともに、地域課題や社会貢献・ボランティア活動への意識を醸成していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブルの開催 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル 年3回 ・大学ポッチャ交流会 (12/15) 参加者78名
企業の社会貢献活動促進	企業に対して社会貢献活動参加の勧奨をし、活動についての相談対応やノウハウ提供、企業との連携を期待する地域住民や団体等へのつなぎなどを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・活動促進リーフレットの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・市社協内に横断的な検討組織（企業との連携促進検討チーム）を設け、「企業の社会貢献サポートブック（仮称）」の作成に向けた検討を行った。
福祉学習の推進			
福祉教育・福祉学習推進事業	<p>地域での福祉学習の必要性や共生意識の醸成に対する理解促進のため、自身の体験・経験を参加者に伝え、参加者が地域の課題などに気づき、自ら解決に取り組むように働きかける福祉学習サポーターを養成するとともに、区社協の福祉教育担当者や福祉教育協力者等が情報交換する場を設ける。</p> <p>また、多様な地域住民に対する福祉意識、共生意識を高めるため、市民向け福祉学習の機会を創出する。（各区において「なごやか出張福祉学習」を実施する。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉学習サポーター養成研修の開催 年1回 養成人数32名 27年度からの養成合128名 ・福祉学習サポーターフォローアップ研修の開催 年1回 ・「なごやか出張福祉学習」の実施 年144件 ・日本福祉教育・ボランティア学習学会あいち・なごやか大会の開催（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉学習サポーター養成研修（8/21） 養成人数30名※27年度からの養成合計142名 ・福祉学習サポーターフォローアップ研修（2/26）参加者44名 ・「なごやか出張福祉学習」の実施 年225件 ・日本福祉教育・ボランティア学習学会全国大会 in あいち・なごやか（11/24～25）参加者1,161名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
福祉読本「ともに生きる」の発行	学校や家庭における福祉の啓発教材を作成し、小学校等へ配布する福祉読本「ともに生きる」を県社協・教育委員会と共同で作成し、小学校5年生対象に作成・配布する。	・21,000部配布	・21,000部配布
福祉学習資器材貸出事業	福祉体験学習を実施する学校や企業に対して、049車いす・点字器・アイマスク等の福祉教育資材を貸し出しする。	・各資器材の使用状況確認及び計画的な更新	・各資器材の使用状況及び計画的な更新を行った。
災害ボランティア活動の推進、被災者の支援			
災害に備えたボランティア、市との協働	大規模災害発生時に設置される災害ボランティアセンター三者合同研修及び担当者研修会の実施のほか、「なごや災害ボランティア連絡会」に幹事として参画、名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座等への協力その他各種訓練、研修会への参加などを実施する。	・災害ボランティアセンター三者合同研修、担当者研修会 各年1回	・災害ボランティアセンター三者合同研修（7/7） 参加者 防災ボラネット103名、行政36名、社協32名、その他8名、合計179名 ・担当者研修会（6/14） 参加者 社協31名、行政20名、合計51名
「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営【委託】	東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営を通し、被災地域におけるボランティア活動希望者の相談・情報提供、市内に避難された被災者の生活支援に関するニーズ把握とボランティア活動の支援を行う。	・登録者の現状把握を継続的に行い、よりきめ細かい支援を展開する。 ・お茶っこサロンなごや 年1～2回	・登録者の現状把握を継続的に行い、よりきめ細かい支援を展開した 被災者からの相談183件、関係機関等その他77件、合計260件 ・お茶っこサロンの開催 年2回 参加者45名(延べ21世帯)

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
大槌町復興応援企画の実施	大槌町社協を通してニーズを確認しながら、大槌町復興応援につながる内容を盛り込んだ広報物を作成し、ひろく市民にPRする。	・企画実施 年1回	・ボランティア等による大槌町への現地訪問を企画したが、災害ボランティアに事前アンケートしたところ、訪問希望者が想定より少なかったため、実施できなかった。

4 介護保険事業等の取り組み（第5次在宅福祉事業プランより抜粋）

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
定量的目標の明確化	第5次プランにおいて設定した定量的目標の“見える化”を図り、区ごとでの的確な進捗管理ができる仕組みを確立する。	<ul style="list-style-type: none"> ・（訪問目標件数）3,402件 ・（居宅目標件数）3,692件 ※いずれも平成31年3月実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問：3,103件 居宅：3,637件（いずれも3月実績） ・事業所ごとに「目標管理シート」を作成し、適切に進捗管理できる仕組みを整えた。
生活を支えるサービスの拡充	お客様の地域での生活を支える観点から、社会福祉協議会として社会的に必要なと考えられる生活支援のための新たなサービスを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所(1区)によるモデル実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年10月より「生活応援サービス」（自由契約サービス）の拡充を決定した。
医療などと連携したサービスの提供	平成30年度介護報酬改定においても打ち出されている「医療・介護の連携」の強化の観点から、医療職、看護職、リハビリ職との有機的なネットワークの構築を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向け研修の実施 ・「ターミナルケアマネジメント加算」 ・「生活機能向上連携加算」の取得2区 	<ul style="list-style-type: none"> ・理学療法士を講師に招き、医療・介護の連携の推進を目的とした研修を実施した。 ・「ターミナルケアマネジメント加算」を4区で取得した。
内部業務の見直し	年々増加してきている事務処理等について、ICTの導入を含めた業務（事務）の効率化を進めることで、モニタリングの質の向上、サービス提供時間の確保などサービスの質の向上、効率化に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の効率化（スマートフォンの活用含む）、平準化について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンの導入を行うとともに、電算システム（ワイズマン）との連動等について検討を行った。

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
職員の安定的な確保	<p>常勤職員、非常勤職員の確保について、給与等の処遇の改善、初任者研修のあり方の検討などを行い、在宅福祉事業のサービスの担い手の安定的な確保を進めるとともに、外部環境の変化に対応した見直しを実施する。</p> <p>また、居住地に近い勤務先限定の採用、ライフスタイルに合わせた勤務時間の導入等、職員の多様な働き方について検討、実施し、職員の安定的な確保、定着に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 初任者研修のあり方、入門的研修への対応について検討 • 職員の新たな働き方について検討 	<ul style="list-style-type: none"> • 全国の生活援助従事者研修等の実施状況等について情報収集を行った。 • 「専門職員紹介キャンペーン」を試行実施し、2名の専門職員が採用に至った。 • 平成31年4月採用者より、配属を希望しない区を選択できる制度を導入した。
職員の活躍できる職場づくり	<p>在宅福祉事業職員の「キャリアパスモデル」を構築し、それに沿った形でのスキルアップ、部門間連携の醸成、OJTに推進といった研修体制の強化、また、職員のモチベーションを高めるなど、働きがいのある職場づくりに努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 「キャリアパスモデル」の構築 	<ul style="list-style-type: none"> • 名古屋市社協在宅福祉事業キャリアパスモデルを策定し、令和元年度より同キャリアパスに基づいた研修の実施を進める。

5 いきいき支援センター運営事業等の実施【委託】

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
いきいき支援センター運営事業			
いきいき支援センター運営事業	<p>市内18か所のいきいき支援センター及び13か所の分室について引き続き受託・運営する。高齢者の総合的な相談窓口機能の発揮、認知症地域支援体制づくり、地域ケア会議の開催等の事業実施を通じて名古屋市の地域包括ケアシステム構築・推進の中心的役割を担うため、センターごとに作成した地域包括ケア推進プランに基づく計画的な事業展開の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会議 センター長会 年4回 センター長連絡会 年7回 ・研修 センター長 年3回 各3職種 年1回 新規採用職員 随時 同フォローアップ 年2回 	<p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長会 年3回(10/26、12/17、3/12) ・センター長連絡会 年8回(4/17、5/15、6/12、7/30、9/11、11/13、1/15、2/12) <p>【研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長研修 年2回(7/18、12/17) ・各3職種研修 各職種年1回(9/14、10/19、10/26) 新規採用者研修 年8回(4/5、4/26、5/2のほか中途採用者向けに5回実施) 同フォローアップ研修 年2回(11/16、1/25)
認知症地域支援体制づくり推進事業	<p>認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チームをセンターに配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築、医療と介護の連携強化及び地域における支援体制の構築を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームの支援対象者数 1センター平均20名 	<ul style="list-style-type: none"> ・1センター平均24名(前年比1名減)

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業</p> <p>いきいき支援センター事務局</p>	<p>要支援者・事業対象者に対して指定介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業を行う。</p> <p>他法人を含む市内全29センターの事務局に関する事業を受託し、円滑な事業実施及びサービス向上のため、連絡会の開催、職員及びいきいき相談室向け研修の企画・実施、その他の調整事務を行う。</p>	<p>各センター利用者満足度調査 利用結果満足度90%以上</p> <p>連絡会 月1回 職員向け研修 年3回 いきいき相談室向け研修 年2回</p>	<p>各センター利用者満足度調査 利用結果満足度95.2% (大いに満足・満足の割合)</p> <p>連絡会 月1回 (8月除く) 職員向け研修 年3回 (6/18、8/24、11/26) いきいき相談室向け研修 年2回 (8/20、2/14)</p>
高齢者の見守り支援事業			
各いきいき支援センターにおける事業推進	社協が受託するいきいき支援センター18センターに配置する見守り支援員、(及びスタッフ)の連絡会の開催、活動報告集の作成等を実施する。	見守り支援員等連絡会 年2回 活動報告集の作成 年1回	見守り支援員連絡会 年2回 (7/27、12/6) 活動報告集 (29年度)の作成
見守り支援員研修・電話ボランティア研修の実施	各いきいき支援センターに配置する見守り支援員及び電話ボランティアの養成、円滑な事業実施、質の向上のための研修を実施する。	支援員研修 年4回 電話ボランティア養成研修 年2回 電話ボラ・フォローアップ研修 年2回	支援員研修 年4回 (5/25、11/22、1/18、2/28) 電話ボラ養成研修 年1回 (11/28) 参加者14名 電話ボラ・フォローアップ研修 年2回 (9/21、3/14) 参加者延べ139名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
名古屋市認知症相談支援センター運営事業	<p>認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるように、市域におけるネットワーク体制の構築や各区に配置される認知症地域支援推進員等に対する支援、認知症コールセンターの運営、若年性認知症者に関する支援、認知症カフェの開設・運営支援、認知症サポーターの活動支援の企画・立案、認知症初期集中支援チーム員の活動支援、本人ミーティング等を行い、市の認知症に関する中核機関としての役割を担う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワーク構築 認知症セミナー 年1回 有識者会議への参加 ・地域支援推進員等活動支援 会議5回、研修会2回 ・初期集中支援チーム員の活動支援 会議1回、研修会1回 ・認知症コールセンターの運営 相談件数 29年度比10%増 事業報告（調査・研究報告）書作成 ・若年認知症相談支援事業 本人家族交流会11回 相談担当職員研修1回、講演会1回 ・認知症カフェの新規開設 50件 ・本人ミーティングの開催 1回 ・広報啓発 認知症のしおり発行 認知症情報誌 WITH 年2回 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワーク構築 （認知症セミナー 年1回、有識者会議への参加 年8回） ・地域支援推進員活動支援 （会議5回、研修会2回） ・初期集中支援チーム員の活動支援（会議1回、研修会2回、各チーム員会議への参加32回） ・認知症コールセンターの運営 延相談件数 1,163件 電話相談員研修会3回 ・若年性認知症相談支援事業（本人家族交流会11回、相談担当職員研修1回、講演会1回） ・認知症カフェの設置数 199件（うち新規開設40件、開設助成15件、運営助成106件） ・本人ミーティングの開催 年2回 ・広報啓発（認知症のしおり、認知症情報誌 WITH 年2回、にんちしょう NEWS 年3回、メールマガジン年12回）

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅・金山の運営（生活困窮者自立支援事業）			
自立相談支援事業	<p>常設の相談窓口を開設し、生活困窮者に対して広く相談を行うとともに、生活困窮者が抱えている課題を多面的に把握し、その者が置かれている状況や本人の意思を十分に確認した上で、対象者ごとに適切な支援計画を策定する。</p> <p>なお、自ら相談に訪れることが困難な生活困窮者に対しては、必要に応じて、訪問支援等のアウトリーチを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談件数月145件 ・うち新規面接相談件数月90件 ・プラン策定者数 新規面接相談者の3割 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規相談平均件数 月162件 ・新規面接相談平均件数 月84件 ・新規電話・メール平均件数 月120件 ・新規プラン作成平均件数 月35件（新規面接相談者の約42%） ・支援実施者実数 1,441名
就労準備支援事業	<p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者に対して、プランに基づき、本人の状況に応じて段階的かつ一貫した以下の支援を行う。</p> <p>①生活自立支援訓練：定時に起床・出勤する習慣付けや挨拶・言葉遣いなどの訓練</p> <p>②社会自立支援訓練：ボランティア活動参加などによる社会参加能力を高める訓練</p> <p>③就労自立支援訓練：就労体験、面接の方法や履歴書の書き方などの訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就労者数 190名 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般就労者数134名 ・自立就労支援事業プラン作成者数310人 ・就労準備支援事業プラン作成者数70名
認定就労訓練事業の推進	<p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者が、企業や社会福祉法人等において支援付きの就労を行う認定就労訓練事業について、受入事業所の開拓、利用者の斡旋調整等の業務を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就労訓練事業所新規認定数 40件 ・就労訓練利用者数 40名 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労訓練事業所新規認定件数34件 ・就労訓練事業プラン作成者数14名
家計相談支援事業	<p>家計収支のバランスが崩れている生活困窮者に対して、プランに基づき、家計収支の改善や家計管理能力を高めるための支援を行う。</p> <p>また、弁護士や司法書士による債務相談を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用者数 100名 	<ul style="list-style-type: none"> ・家計相談支援事業プラン作成者数121名

6 福祉サービスの質の向上・利用者等の権利擁護の推進

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
障害者・高齢者権利擁護センター運営事業			
相談事業	<p>障害者及び認知症高齢者の権利侵害や財産管理に関する相談を実施する。</p> <p>(1) 職員による生活相談：随時 (2) 弁護士による法律相談：週2回（水・金）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 20,000件 月1,670件程度 法律相談件数 48件 週1件程度 	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 25,595件 月2,130件程度 法律相談件数 30件
金銭管理・財産保全サービス	<p>知的障害者、精神障害者及び認知症高齢者など判断能力が不十分な方で、日常の金銭管理に不安をお持ちの方に対して契約に基づき金銭の管理や大切な財産を安全にお預りするサービスを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規契約者 345件 継続契約者 1,400件超え 	<ul style="list-style-type: none"> 新規契約者数 335件 継続契約者数 1,375件
生活援助員養成事業	<p>金銭管理サービスは、専門の研修を受けた生活援助員がセンター職員の指示に基づき支援をする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活援助員養成研修 回数 年1回 延べ6日程度 養成人数：45名 生活援助員現任研修 回数 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> 生活援助員養成研修 年1回実施 延6日間 受講者数：30名 雇用者数：26名 生活援助員現任研修 年4回実施
成年後見あんしんセンター運営事業【委託】			
成年後見制度に関する専門相談・申立支援	<p>高齢者や障害者、またその家族や支援者等に対して成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。</p> <p>(1) 弁護士又は司法書士による専門相談：週1回 (2) 職員による一般相談：随時</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談件数 48件 週1件程度 一般相談件数 1,200件 月100件程度 	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談 29件 一般相談 1,485件
成年後見制度に関する広報・啓発	<p>成年後見あんしんセンター及び成年後見制度、市民後見人について広く市民に対して広報・周知するためのパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等へ配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。</p> <p>また、職員の講師派遣を積極的に対応するとともに、福祉関係者向けの研修を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット配布数 2,500部 専門相談チラシ配布数 2,400部 ホームページの毎月更新 職員講師派遣 40件以上 福祉関係者向け研修 3回 	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット配布数 2,500部 専門相談チラシ配布数 2,400部 ホームページ更新 9回 職員講師派遣 62件 うち市民後見人 4件協力 福祉関係者向け研修 3回

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
市民後見人候補者養成研修事業	成年後見制度を必要とする方に対して、市民が後見活動を行う「市民後見人」を養成する(第7期)。	<ul style="list-style-type: none"> ・30名程度の登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・14名登録(第7期)
市民後見人候補者バンクの設置・運営、受任調整、後見活動への支援・監督	<p>市民後見人候補者養成研修を修了した市民後見人候補者バンク登録者に対し、受任に備えてフォローアップ研修や生活援助員及び法人後見支援員、施設ボランティア等の実習体験を実施するとともに、バンク登録者同士の情報交換を目的に市民後見人NEWSを発行する。</p> <p>また、市民後見人受任者に対する受任者研修や受任者サロンの開催、サポート委員会による受任調整、市民後見人の活動の個別支援・監督を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・バンク登録者の広報啓発活動 10回 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・市民後見人サポート相談 12回 ・新規受任調整 12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・バンク登録者の広報啓発活動 4回 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・市民後見人サポート相談 1回 ・新規受任調整 5件 (その他リレー3件)
市長申立て事務	後見の必要な方で、かつ身寄りのない方のために区役所等が行う「市長申立て」に関する一部事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・市長申立月11件程度の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長申立事務依頼件数 88件
法人後見支援事業の実施	平成27年度に検討した名古屋市における後見等の業務を適正に行うことができる法人後見の活動を推進するための仕組みづくり及び啓発に向けて、法人後見団体の交流会や研修、講演会の開催、法人後見の設立支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体の交流会 2回 ・研修会 5回 (市民後見人研修と合同) ・講演会 1回 ・法人後見設立支援 随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体交流会 1回 ・法人後見団体研修会 15回 (市民後見人研修との合同を含む) ・法人後見支援員研修 1回 ・シンポジウム 1回 (虐待センターとの合同)
法人後見センターなごやかぽーとの運営	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者等の判断能力が不十分な方々が安心して地域で生活できるように、本会が法人の成年後見人等として財産管理や身上監護等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見新規受任件数 12件 ・職員または法人後見支援員による被後見人等への訪問 月1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規受任件数 9件 ・被後見人等への訪問 月1回以上実施

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
高齢者虐待相談センター運営事業【委託】			
高齢者虐待相談事業	高齢者本人やその家族等から、電話や来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を実施する。	・相談延件数 450件	・相談延件数 508件
高齢者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健センター、いきいき支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	・年5回 ・研修参加者満足度 95%以上	・研修開催 年4回 ・研修参加者満足度 98.5%
高齢者虐待防止啓発事業	高齢者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	・他機関主催研修等への講師派遣 15回 ・講演会開催 一般市民、民生委員対象各1回	・講師派遣 18回 ・講演会 一般市民向け1回 民生委員向け1回
高齢者虐待防止調査研究事業	高齢者虐待防止に向けた調査や情報収集を行い、受理機関等に対して情報提供する。また、虐待に関するアンケート調査結果を分析して名古屋市における虐待の防止と対応に関する提言書を作成するほか、事務マニュアル・事例集を改訂する。	・虐待相談センター委員会 年1回 ・虐待の防止と対応に関する提言書の作成 ・虐待事務マニュアル・事例集（改訂版）の作成	・虐待相談センター委員会 年1回 ・アンケート調査結果の分析 提言書案作成 ・事例集案作成
障害者虐待相談センター運営事業【委託】			
障害者虐待相談事業	障害者本人やその家族等から、電話又は来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を行う。	・相談延件数 350件	・相談延件数 295件
障害者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健センター、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	・研修開催 年5回 ・研修参加者満足度 95%以上	・研修開催 年5回 ・研修参加満足度 99%
障害者虐待防止啓発事業	障害者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	・他機関主催研修等への講師派遣 10回 ・講演会開催（一般市民、民生委員対象各1回）	・講師派遣 年17回 ・講演会 民生委員向け1回

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
障害者虐待防止調査研究事業	障害者虐待防止に向けた調査や情報収集を行い、受付機関等に対して情報提供する。また、虐待に関するアンケート調査結果を分析して名古屋市における虐待の防止と対応に関する提言書を作成する。	<ul style="list-style-type: none"> • 虐待相談センター委員会 年1回 • 虐待の防止と対応に関する提言書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> • 虐待相談センター委員会 年1回 • アンケート調査結果の分析提言書作成
障害者差別相談センター運営事業【委託】			
障害者差別相談事業	障害者本人やその家族、事業者等から、相談を受け、状況に応じて現地調査・事実確認を行い、連絡調整会議（有識者会議）等での協議・助言を受けながら、差別の解消に向けた調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> • 障害者差別に関する相談件数 60件 • 連絡調整会議の開催 年12回 	<ul style="list-style-type: none"> • 障害者差別に関する相談件数 47件 • 連絡調整会議の開催 年11回
障害者差別相談研修事業	地域の相談窓口として位置付けられている区役所・支所、保健センター、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者差別に対応する上で必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> • 年6回 • 研修参加者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> • 年6回 • 研修参加者満足度 94.9%
障害者差別広報啓発事業	障害者差別解消法の理解や差別相談センターの機能や役割、実際に寄せられた事案等について、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> • 出前講座の実施 年50回 • 市民向け講演会の開催 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> • 出前講座の実施 年48回 • 市民向け講演会の開催 年1回（2/10） 参加者数 362名
障害者差別調査研究事業	障害者差別に関する調査や情報収集を行い、地域の相談窓口等に対して情報提供する。	<ul style="list-style-type: none"> • センターニュースの発行 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> • センターニュースの発行 年2回（5月・11月）
障害者団体との意見交換会	差別相談センターの運営の充実を図るために、名古屋市障害者団体連絡会の構成団体との意見交換会を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> • 意見交換会の開催 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> • 意見交換会の開催 年1回（2/28）

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
名古屋市障害者雇用支援センターの運営			
障害者就労支援センター事業【補助】	<p>ハローワークへの同行など就職活動の支援、それぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての企業に対する助言、生活習慣の形成・健康管理・金銭管理など日常生活の自己管理に関する助言など、就職を希望する障害者、あるいは在職中の障害者が抱える就労及び日常生活上の課題に対する相談・支援を一体的に行う。</p> <p>併せて、地域の障害者就労支援機関等社会資源との連携・協働の仕組みづくりを図り、障害者が自立できる地域づくりを目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者 120名 ・障害者に対する相談・支援件数 5,625件 ・就職者45名 ・事業主に対する相談・支援件数 1,350件 ・定着率(就職後1年経過) 80.3%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者 125名 ・障害者に対する相談・支援件数 5,740件 ・就職者 78名 ・事業主に対する相談・支援件数 1,355件 ・定着率(就職後1年経過) 86.0%
就労移行支援事業・(新)就労定着支援事業【障害福祉サービス】	<p>指定就労移行支援事業所(定員30名)として、就職を希望する障害者に対する、模擬職場での作業訓練や就労準備講座・土曜生活支援講座、職場見学や実習、面接同行など就職活動の支援、就職後の職場訪問・個別面談などによる職場定着支援を実施する。</p> <p>併せて、職場定着支援については、従来の就職後6ヶ月間だけではなく、新サービス創設(定員40名)に伴い、最大で就職後3年6ヶ月まで職場環境改善等支援を継続していく。</p>	<p><就労移行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・月毎の延べ利用者440名 ・就職者22名 ・定着率(就職後1年経過) 80%以上 <p><就労定着></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者30名(既就職者含む) ・定着率(就職後2年経過) 80%以上 	<p><就労移行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・月毎の延べ利用者465名 ・就職者20名 ・定着率(就職後1年経過) 86.3% <p><就労定着></p> <ul style="list-style-type: none"> ・月毎の利用者平均15.6名(既就職者含む) ・定着率(就職後2年経過) 88.8%
福祉サービス苦情相談事業	<p>本会の第2号会員(社会福祉施設・事業者)を対象に、共同設置型の第三者委員として苦情相談センターを開設、苦情調整委員会を開催して、施設への苦情・相談の受付、調査及び助言等を実施することにより、会員施設の福祉サービスの質の向上を図る。</p> <p>また、質の向上策として、苦情相談事業研修会、「センター通信」の発行、「施設訪問相談事業」、施設相談事業「サポートくん」などを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情調整委員会 12回 ・「訪問相談事業」 4回 ・「サポートくん」 4回 ・苦情相談事業研修会 2回 ・センター通信発行 3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情調整委員会 12回 ・「訪問相談事業」 3回 ・「サポートくん」 6回 ・苦情相談事業研修会 2回(8/20、1/9、延べ175名参加) ・センター通信発行 3回(7月、11月、2月)

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
経営者・施設長セミナー	社会福祉施設経営者・施設長を対象に、施設経営・運営に関わる諸課題をテーマとして、必要な知識、最新情報を提供することにより、管理者としての自己研鑽を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回 ・施設部会委員会と連携 ・名古屋民間保育園連盟、名古屋市児童養護連絡協議会、愛知県・名古屋市母子施設連盟、名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会、名古屋市老人福祉施設協議会と共催実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回(11/1) 142名参加 ・第2回(2/8) 50名参加 ・第3回(3/6) 83名参加 福祉ネットワークセミナー併催
施設独自研修支援事業	本会の第2号会員である施設等が自ら行う研修に対して経費を助成することにより、会員としての還元を行うとともに、組織力や提供する福祉サービスの質向上に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総額100万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・総額102万9千円(助成件数24施設/応募件数32施設)
社会福祉施設職員相互派遣研修	本会会員の高齢者福祉施設及び障害者福祉施設で従事する職員を他の同一種別施設に派遣し、実習体験を通して日頃の業務を見直すことにより、職員としての視野を広め資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・参加施設：20施設(30名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加施設：9施設(12名)
社会福祉研修センターの運営【委託】			
障害の理解を目的としたホームヘルパー現任研修	障害福祉サービスで従事している者(介護福祉士、ホームヘルパー等)を対象に、障害特性等の理解を深める研修を実施し、サービスの質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・7/2~7/31 ・講義4日、施設実習1日 ・修了者数 34人 ・定員充足率 68.0% ・受給者満足度 83.8%
名古屋市介護職員等キャリアアップ研修	介護保険事業所等で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施し、サービスの質の向上を図るとともに福祉・介護人材の定着支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・名介研とコンソーシアムを構成、公募型プロポーザルにより受託 ・年間23回の研修を予定 ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・名介研とコンソーシアムを構成し、受託 ・年間20回の研修実施 ・延べ申込者数 1,367人 ・延べ受講者数 1,127人 ・定員充足率 66.4% ・受講者満足度 85.4%

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
名古屋市高齢・障害福祉職員研修 (旧：名古屋市社会福祉施設職員研修)	介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等に所属する職員に対し、幅広い知識及び専門的技術等の習得が可能な研修を実施することにより、職員の資質向上と利用者の処遇向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・公募型プロポーザルにより受託 ・年間54回の研修を予定 ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 相違	<ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル単独受託 ・年間55回の研修実施 ・延べ申込者数 6,161名 ・延べ受講者数 3,698名 ・定員充足率 146.5% ・受講者満足度 87.9%
認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	地域密着型サービス事業所の指定要件に該当する各種研修を受託実施することで、認知症対応型サービスの充実に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 ・認知症対応型サービス管理者研修 2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・開設者研修 年1回 修了者数 6名 ・管理者研修 年2回 修了者数 22名 ・計画作成担当者研修 年2回 修了者数 27名
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者フォローアップ研修 【愛知県社協と共催・共管】	名古屋市及び愛知県内の障害者福祉サービス事業所で従事するサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者を対象に、自らの業務を振り返り、確認・スキルアップを目的とする研修を実施し、障害者福祉サービスの質の向上を図る。 本研修の実施主体は名古屋市及び愛知県で、それぞれ本会及び愛知県社協が受託し、共催・共管で実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者フォローアップ研修 (2/21~22) 受講者数 92名 受講者満足度 94.3% ※愛知県社協と共催・共管で実施
社会福祉研修センターの運営【独自事業】			
介護職員初任者研修の実施 (旧：ホームヘルパー2級養成研修)	愛知県知事の指定を受け、介護職員として基礎的な知識・技能を習得するための研修を実施し、介護人材の養成・確保に資する。併せて、なごやかスタッフへの登録を促し、本会の人材確保を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回 ・定員充足率 70%以上 ・受講者修了率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修 年2回 (4/16~7/20、10/15~1/30) 修了者数 25名 定員充足率 31.3% 受講者修了率 92.6%

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
介護福祉士国家試験対策講座、模試・セミナー	介護福祉士国家資格取得を目指す方を対象に、筆記試験対策として、土日での6回連続講座及び模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 70%以上 受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 対策講座 6日間 (10/6~11/3) 受講者数 33名 定員充足率 66.0% 受講者満足度 81.5% 模試・セミナー (12/1) 名古屋市との共催、日本福祉大学社会福祉総合研修センター・中央法規出版株と協力実施 受講者数 110名 定員充足率 110% 受講者満足度 75.0%
介護支援専門員実務研修受講試験対策模試・セミナー	介護支援専門員資格取得を目指す方を対象に、模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 90%以上 受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市との共催、日本福祉大学社会福祉総合研修センター・中央法規出版株と協力実施 (9/7) 受講者数 92名 定員充足率 30.7% 受講者満足度 86.4%
認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修 認知症介護実践リーダー研修	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、サービスの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症介護基礎研修 3回 認知症介護実践者研修 2回 認知症介護実践リーダー研修 1回 各研修定員充足率 80%以上 受講者修了率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎研修 年3回 修了者数 108名 定員充足率 72.0% 実践者研修 年2回 修了者数 174名 定員充足率 48.3% リーダー研修 年1回 修了者数 22名 定員充足率 88.0%

7 本会の強みや特色を生かした指定管理施設等の経営

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
とだかわこどもランドの管理			
自由に遊べる場の提供	全開館時間を通して、屋外遊具等安心して安全に遊べる施設を提供する。	・来館者数 600,000名	・来館者数 601,360名
児童の健全育成、子育て支援に関する企画の実施 ・イベント ・子育て支援事業 ・クラブ活動 ・プレーパーク 他	乳幼児と保護者から高校生までの多様な年齢、対象に応じた各種企画を実施。また、事業を通してボランティアの育成や地域連携を進める。 また、各部屋においては、これまで好評だった企画はもとより、NEW企画も積極的に実施するほか、屋外については、新しい大型遊具の導入を図る。 29年度から引き続いての事業として、子育てに不安や相談がある来館者向けの『子育て・生活相談事業』や、こどもランドのすぐ近くにある『共生型サロンへの協力』などを行う。	・イベント、子育て支援事業 2,500回 125,000名 ・クラブ活動 320回 6,500名 ・プレーパーク 70回 7,000名	・イベント、子育て支援事業 2,461回・134,775名 ・クラブ活動 377回・6,679名 ・プレーパーク 57回・8,030名 ・個別相談（こどもの相談）の本格実施や各部屋におけるNEW企画を実施
広報誌の発行、ホームページの運営	施設及びイベント内容を広く周知し、来場を促す。	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間64,300部 ・雑誌・イベント入力による掲載回数 合計 250件	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間64,300部 ・雑誌、イベント入力による掲載回数 合計 192件
児童館児童厚生員等職員研修	児童健全育成推進財団の定める児童厚生二級指導員の科目認定講習会を開催する。 市内児童館職員の参加はもとより、新たに市外県内の児童館職員も受け入れることで、市外の児童館職員との交流・情報交換を促進し、もって研修の質の向上、二級資格取得者の増を図る。	・年7回 300名	・児童館児童厚生員等職員研修 年6回 318名
児童館合同行事	市内16児童館の子どもたちを対象とした館対抗の大会（オセロ・卓球・カプラ等）を開催し、児童館どうしの交流を図っていくとともに、児童館同士の交流を図る。	・オセロ大会 60名 ・卓球大会 90名 ・カプラ大会 90名	・オセロ大会 123名 ・卓球大会 146名 ・カプラ大会 69名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の前定・目標	30年度の結果・実績
鯨城学園の管理			
教養講座、専門講座、地域活動学習講座の開講	高齢者の生きがいづくりと、地域活動の核となる人材の養成を目的とする鯨城学園を運営する。 定員 760名、就業年限 2年 4コース10専攻 32クラス(1学年16クラス、2学年16クラスの計32クラス)	<ul style="list-style-type: none"> ・教養講座 各学年20回程度 ・専門講座 各学年27回程度 ・地域活動学習講座 各学年7回程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・教養講座 1年生20回、 2年生19回実施 ・専門講座 1年生24回、 2年生26回実施 ・地域活動学習講座 1年生 6回、2年生8回実施
学園行事の実施	入学式、オリエンテーション、卒業式その他、学生同士の交流を深めるもの及び地域活動を推進するための力量を備えるための行事を実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式、オリエンテーション、体育祭、修学旅行、文化祭、卒業式、地域ミーティング 年3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式 4月 鯨城ホール ・オリエンテーション 5月 鯨城ホール及び教室 ・体育祭 10月 枇杷島スポーツセンター ・修学旅行 10月 奈良、斑鳩方面 ・文化祭 11月 鯨城ホール及び教室 ・卒業式 3月 鯨城ホール ・地域ミーティング 年3回
学生の自主活動等の支援及び卒業生の地域活動等の支援	学生会活動、クラブ活動(36クラブ)、クラス活動への支援 学園内ボランティアセンターの運営 卒業生が行う学園関係の諸活動や地域の諸活動に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ 年間活動日数 約25日 ・クラス発表 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ活動 火曜日26回 木曜日24回 ・クラス発表 各学年2回実施
一般市民向け講座の開催・事業の実施	高齢者その他市民を対象とした講座や行事の開催及び高齢者福祉の推進に資する事業の実施 鯨城ホールの貸出事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・納涼健康講座 年5回 ・公開講座 年3回 ・各種陶芸教室 年2～3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・納涼健康講座 7～8月で5回実施 ・公開講座 7、1、3月の3回実施 ・各種陶芸教室 年6回実施

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
学園の円滑な運営、講座カリキュラムの編成を図るため学識経験者、関係機関等を交えた委員会の開催	運営委員会の開催 カリキュラム編成委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会 年2回 カリキュラム編成委員会 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 運営委員会 年2回実施 カリキュラム編成委員会 年1回実施
総合社会福祉会館の管理・運営			
会議室等の貸し出し（指定管理）	<p>社会福祉振興を目的とする活動を行う団体等に対して総合社会福祉会館7階各会議室の貸出し業務を実施する。</p> <p>期間を定めて接遇向上のキャンペーンを実施するほか、すでに実施している「Eメール等を活用した会議室の利用申込の簡素化」、「キャンセル待ち連絡サービス」、「資機材等事前預かりサービス」、「機材等運搬サービス」に加え、新たにインターネットを利用した会議・研修等を実施できるようWi-Fi（無線LAN）環境の提供を新たに開始するなど、利便性のさらなる強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 利用率80%以上 満足度調査満足度調査：概ね満足している以上の率96.5%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 利用率78.6% 満足度調査満足度調査概ね満足している以上の率81.1% 緊急通報ボタンの設置 会議・研修時における主催者等へのWi-Fi（ワイファイ）環境の提供
総合社会福祉会館事業の実施			
発達援助教室	<p>発達に何らかの遅れがある子どもの発達を援助するため、親子ともに集団に参加する機会を提供し、その発達の促進を図る「発達援助教室」を実施する。（上半期週2コマ、下半期週3コマ）</p> <p>また、教室卒業者の保護者からの個別の育児相談に応じ、継続的に支援するための「フォローアップ相談」を上半期に週1コマ開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 発達援助教室開催回数 102回 	<ul style="list-style-type: none"> 発達援助教室開催回数 60回
福祉図書室・情報閲覧コーナーの運営	福祉図書及び福祉情報の閲覧をとおして、広く市民に福祉情報に触れる機会をもつていただくため「福祉のひろば」にて福祉図書・資料の閲覧スペースの提供を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 利用人数 1,600名 	<ul style="list-style-type: none"> 利用人数 1,967名
福祉団体連絡事務室の管理	全市的活動をしている各種福祉団体の連絡調整及び活動の場を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 利用人数 1,600名 	<ul style="list-style-type: none"> 利用人数 1,803名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
「福祉のひろば」の運営	福祉情報及びボランティア情報の提供と各種福祉団体等が気軽に打ち合わせができるフリースペースを提供する。また、授産施設製品の展示・販売を行う。	・利用人数 4,000名	・利用人数 6,507名

8 その他の事業

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
高齢者はつらつ長寿推進事業の運営協力	<p>区社協が受託実施する「高齢者はつらつ長寿推進事業」に関して、より効果的に介護予防、ならびに地域活動の参加促進が図れるよう支援する。</p> <p>また、30年度が委託契約の最終年度になることから、現状の業務について分析を行った上で、引き続き、全ての区社協が受託できるよう支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 1回 ・職種別連絡会 2回 ・研修 同内容を2回 ・連絡会等を通じた職員間の情報共有 ・研修での専門知識やスキルの習得 ・16区社協が次期の受託候補者となる ・次期の受託に向けた取り組みのなかで、本事業の意義や使命を内外にアピールする 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 年2回(4/17、4/23、3/6) ・生きがい活動支援員連絡会年1回(7/23) ・地域福祉推進スタッフ連絡会年1回(9/3) ・相談援助技術研修(11/9、12/5) ※同内容2回開催
はばたきサポート事業【基金】	<p>児童養護施設や自立援助ホーム、里親又はファミリーホームで暮らしている高校3年生の就職・進学希望者に対して、自立への一助するために、下記の経費の一部を助成する。</p> <p>(1)就職又は進学希望者の運転免許取得費 (2)就職又は進学希望者の賃貸住宅入居費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得費 10件の応募 ・賃貸住宅入居費 8件の応募 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得費 23名 ・賃貸住宅入居費 8名
緊急小口資金償還事務	<p>緊急小口資金貸付要綱により貸付を受け、償還を完了していない者について債権管理の適正化を図り、徹底する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急小口資金等債権管理委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり償還の見込みのない債権の放棄 6件 282,000円 ・不納欠損補填補助金の交付 5件 267,000円
生活福祉資金貸付事業	<p>低所得者、障害者又は高齢者を対象に資金の貸付を行う「生活福祉資金貸付事業」について、窓口となる16区社協を統括し、県社協との連絡調整や情報提供を行うほか、相談援助技術向上にかかる研修会・連絡会を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 ・連絡会 1回 ・区社協定期事務調査 8区 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務調査の実施 1区

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
福祉相談	<p>本会事務局において電話・メール・来所等による市民からの相談を受け付け、適切な助言、情報の提供、他機関への紹介や調整等を行う。(平日8時45分～17時15分)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援記録システムによる支援経過の蓄積及び市・区社協相談体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数45件(来館3件・電話42件)
東山霊安殿の管理運営	<p>生活保護受給者で身寄りがない方、社会福祉施設の利用者や自宅等で亡くなり引き取り手がいない方等の遺骨を預かり、慰霊する。</p> <p>また、納骨後10年を経過した遺骨の合葬に向けて関係機関との調整を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 納骨受付 月1回 月例法要 4回 慰霊祭 1回(11月) 納骨後10年を経過した遺骨の合葬 	<ul style="list-style-type: none"> 納骨受付 月1回 月例法要 3回 慰霊祭 1回(11月) 遺骨の合葬 1回(5月)
福祉会館・児童館の統括事務【委託】	<p>他法人を含む市内16館の会議開催、事務連絡、照会事務等を行い、円滑に運営を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各館長会 各11回 児童館：児童館職員研修 1回 	<p>【福祉会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 館長会9回、担当者会2回、職員研修2回、会館冊子印刷8,000部 <p>【児童館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 館長会11回、担当者会3回、職員研修3回
区社協福祉会館・児童館の本部業務	<p>区社協が指定管理者として管理・運営する福祉会館・児童館の職員採用事務、会議・研修等を開催するほか、また、「福祉会館めぐり」や「中学生の学習支援事業」など全館に共通する事業の実施を支援するなど、区社協運営館の円滑な運営と事業の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 館長連絡会 各11回 福祉会館担当者会・研修 4回 児童館担当者会・研修 8回 福祉会館めぐり参加者数29年度以上 	<p>【福祉会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 館長連絡会7回、担当者会2回、職員研修2回、会館めぐり館長打合7回 会館めぐり参加者1,930名(29年度1,665名) <p>【児童館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 館長連絡会11回、担当者会2回、職員研修3回
民生委員児童委員互助共励事業	<p>民生委員・児童委員の死亡・傷病・被災及び配偶者の死亡に対して行う弔意又は見舞、退任者に対する慰労、及び研修事業、心配ごと相談所事業への助成を行う。</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> 予定どおり実施

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
福祉関係事業に対する各種助成の実施	共同募金の配分金について、福祉関係事業に対する助成等を行う。	・19事業を予定	・19事業実施
歳末たすけあい募金寄託金配分事業の実施	従前の年末年始における臨時相談所事業及び住所不安定者支援事業及び生活困窮者に対する食糧支援を実施する。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時相談所事業 臨時相談40件（うち援護37件）、直接相談7件（うち援護6件）、結核健診43件、生活習慣病健診43件 ・住所不安定者支援事業 日用品等の支給7件、交通費の支給38件 ・生活困窮者食糧支援 895件
社会福祉現場実習の受入及び社会福祉士実習指導者の養成	将来の福祉人材育成のため、愛知社会福祉現場実習連絡協議会を通じて区社協において実習生を受け入れるための連絡調整を行う。また、実習受入れに際して必須となる「社会福祉士実習指導者」有資格者（職員）の配置に支障がないよう、養成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・実習指導者情報交換会 1回 ・市・区社協による180時間実習受け入れ 4名 ・社会福祉士実習指導者養成 4名 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・市・区社協による180時間実習受け入れ 8名 ・社会福祉士実習指導者養成講習会の受講 11名
生活困窮者の中間的就労等の受け入れ	就労に困難を抱える生活困窮者の支援の一環として、中間的就労や就労体験を受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労（雇用型） 1名 ・中間的就労（非雇用型） 3名 ・就労体験 3名 	<ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労（雇用型） 0名 ・中間的就労（非雇用型） 0名 ・就労体験 0名

9 本会の経営・経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
理事会・評議員会の開催	本会の運営上の重要事項決定や事業執行のため理事会・評議員会を開催する。	・各3回	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会3回 (6/7、11/21、3/27) ・評議員会3回 (6/27(定時評議員会)、11/21、3/27) ・評議員選任・解任委員会1回 (6/14)
会計監査人及び内部監査人の設置	社会福祉法人制度改革で求められる内部管理体制の強化に取り組むほか、会計監査人による監査を受けることにより、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上に向けた取り組みを適切に行います。	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人による期中監査及び期末監査の実施 ・内部監査人による内部監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計監査人による期中監査及び期末監査の実施 監査実績日数 (本部44.0日、拠点9.0日 合計53.0日) ・内部監査人による内部監査の実施 (とだがわこどもランドへの訪問監査(1月11日)及び地域福祉推進部等への内部監査)
地域福祉部会委員会	区社協会長を委員とする地域福祉部会委員会を開催し、地域福祉部会所管事業に関する連絡調整及び研究協議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回 (うち1回は区社協会長研修会と併催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉部会委員会 年3回(8/3、11/29、2/22) ※うち第2回は区社協正・副会長福祉セミナーと併催

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
社会福祉施設部会委員会	<p>各種別施設の代表者で構成する社会福祉施設部会委員会を開催し、本会の施設関連事業等について協議を行う。</p> <p>また、大都市における福祉施設の関係者が一堂に会する「大都市社会福祉施設協議会（福岡市大会）」に、社会福祉施設部会委員等が参加し、研究・協議する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 部会委員会 年3回 	<ul style="list-style-type: none"> 部会委員会 3回 (5/16、10/23、2/25) 大都市社会福祉施設協議会 (6/7~8)
「経営戦略計画及び評価等に関する委員会（旧称：経営に関する委員会）」の開催	<p>「第2次経営戦略計画」の進捗管理及び効率的効果的な組織運営のため、外部有識者と本会役員で構成する委員会を設置・会議を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 「経営戦略計画及び評価等に関する委員会」 年1回（10/15）
事務事業評価の実施	<p>事務事業の評価については、引き続き、事務局レベルで全事務事業を対象に実施するとともに、「経営戦略計画及び評価等に関する委員会（旧称：経営に関する委員会）」において大局的な視点で評価できるよう事業体系ごとの評価を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全事業（約80事業）の評価実施 	<ul style="list-style-type: none"> 評価の着実な実施と評価成果の活用 (80事業の評価を実施)
BCP（事業継続計画）の推進	<p>大規模災害時においても、本会の事業が継続あるいは早期に復旧できるよう、平成26年12月に策定した「事業継続計画」に基づいて、29年度に引き続き職員用の非常食等の備蓄を実施するとともに、新たに通信設備、職員の安否確認システムの導入を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 計画上の本年度実施事項を着実に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「市・区社協防災マニュアル」の改訂等
地域福祉関係業務相談支援記録システムの運用	<p>市区社協の多岐にわたる地域福祉関係業務に関する相談や支援の内容を効率的に記録するシステムを運用することで、組織及び職員の地域支援・個別支援能力を高め、また、職員の活動実績を対外的に示す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の適切な記録により、地域支援・個別支援の質を向上させる 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティワーカー研修・連絡会で入力徹底や活用方法等についての周知を図った。
広報紙「ふれあい名古屋」の発行	<p>本会会員や福祉関係者を対象に、最新の福祉に関する情報を発信するとともに、本会の主張や取り組みを発信するため、広報紙「ふれあい名古屋」を発行する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙「ふれあい名古屋」 年4回（7月、10月、1月、4月） 各回12,000部発行

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
組織・事業紹介しおりの作成	本会が実施する事業や組織の紹介、所在地・連絡先等一覧を記載したしおりを発行する。	・600部	・しおり：600部 ・パンフレット：2,000部
ホームページ等電子媒体による広報	本会の取り組みを広く発信するホームページについてアクセシビリティ水準に適合するよう全面リニューアルを図る。また、市社協フェイスブックを継続し、タイムリーな情報発信を行う。	・ホームページリニューアル（上半期） ・ホームページアクセス数 月平均16,000件 ・フェイスブック「いいね！」100件	・ホームページアクセス数 月平均10,403件 ・フェイスブック「いいね！」年間81件
市社協事業概要の作成	本会が実施する各種事業への理解と実績等のPRのための冊子を作成し、関係機関等に配布する。	・550冊発行 8月	・550冊発行 11月
広報詳細計画の推進	広報詳細計画に基づいて、広報活動に関する専門チームの専門性や職員の広報に対する意識や知識のさらなる向上を図るとともに、各種メディアや企業等との連携強化による効果的な広報手段についての検討も行き、社協活動のより一層の「見える化」を推進する。	・広報活動に関する専門チームの開催 年6回程度 ・広報実務者研修の開催（11月） ・アニュアルレポート発行（11月）	・「広報活動に関する専門チーム会議」の開催 年5回（5/18、7/20、9/21、11/16、3/15） ・新規職員広報研修（10/11） ・市・区社協職員広報研修（2/15） ・アニュアルレポートの発行 1,500部
第2、4、5号会員の入会促進	本会の組織の基盤である会員のうち、社会福祉施設（2号）、福祉関係団体（4号）、市民活動団体（5号）の加入を促進することにより、施設・団体とのパートナーシップを構築するとともに、本会の経営基盤を強化する。	・2号 40事業 ・5号 5団体	・2号 32事業 ・4号 2団体 ・5号 0団体
市社協サポーター（賛助会員）の入会促進	本会の目的に賛同していただき本会を資金面で支援していただく「市社協サポーター」を広く募集する。	・個人 45名 ・法人・団体 10団体	・個人 19名 ・法人・団体 13団体

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
名古屋市福祉基金の運営	街頭募金の実施、遺贈用パンフレットによる市民・関係機関へのPR等、福祉基金のPR活動強化により、基金の増強を図るとともに、福祉基金運営委員会を設置し福祉基金を財源とする事業の執行の透明性を確保し、適切に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額 3,000万円 ・遺贈用パンフレットによる弁護士会、司法書士会等関係機関へのPRの実施 ・民生委員・児童委員大会等での募金活動の実施、街頭募金の実施 ・退職記念キャンペーンの実施 ・職員ワンコイン運動の実施 ・広報紙・ホームページでの広報、クレジットカード決済による寄付の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績額 15,454,973円 ・市民生委員・児童委員大会での募金活動の実施 場所：センチュリーホール（8/30） ・パンフレット（遺贈用含む）によるPR ・広報紙・ホームページでの広報 ・退職記念キャンペーン、職員ワンコイン運動の実施 ・福祉基金街頭募金・PR活動の実施（2/23） 場所 栄駅周辺 参加者 約170名 基金PR用ティッシュの配布数（2,750個）、基金PR用風船配布数（216個）、募金額82,055円 ・「福祉基金フォトコンクール」の実施 応募・入賞9団体 ・市内介護保険事業者あてチラシ配付 2,560枚 ・名古屋市商工会議所会報誌「那古野」でPR

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
<p>広告・書籍斡旋等による自主財源の確保</p>	<p>本会ホームページ及び広報紙「ふれあい名古屋」の広告掲載ならびに全社協書籍の販売斡旋により、自主財源を確保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい名古屋 広告掲載可能枠の8割掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページバナー広告 /0枠 ・ふれあい名古屋バナー広告 25/32枠（約8割） ・全社協書籍斡旋図書数 4件 ・事例集「キラッと輝け！名古屋の社会福祉法人」の発行 【販売実績】35部 （内訳：中日新聞社委託販売29部、その他6部） ・漬け物レシピ集「なごや漬け物語」の発行 【販売実績】293部 （内訳：中日新聞社委託販売231部、その他62部）
<p>職員採用に向けた取り組み</p>	<p>本会を支える有能な一般職員を獲得するため、インターネットサイトの活用、パンフレット作成、区社協の協力を得た法人説明会及び職場体験の実施等による採用試験受験者の質と量の確保に向けた周知活動と、公平・公正な試験プロセス、内定者フォローの3本柱を中心とした採用活動を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会H30・3月～6月：4回実施（その他各区社協での説明会の実施） ・受験者数130名以上 ・大学説明会への積極的な参画 ・有能な職員の確保 ・採用辞退の防止 ・インターンシップの導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会（市社協4回：参加者139名、区社協12区：参加者64名）参加者203名 ・受験者数109名 ・第3次試験実施前に職場体験の実施（14区：31名） ・採用者数10名（1名の転任を含む） ・インターンシップの実施（3会場×各2回）参加者56名

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
本会を支える人材の育成			
職員向け研修の実施	<p>一般職員及び専門職員を対象に職員の職務に応じた基本能力を養成することを目的とした「基本研修（階層別研修）」を中心に実施する。</p> <p>その他、各専門職を対象とした専門研修を随時実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修満足度 平均4.0以上 ・SDS研修実績 3件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修満足度平均4.4 ・SDS研修実績 2件
「人材確保・育成方針（専門職員版）」に基づく確保・育成の実施	<p>専門職員の目指すべき姿（求められる人材像）と、それに向けた当面の確保方策、育成方策を明らかにした方針を基に、人材の確保・育成を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全職種について策定（継続） 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職種について策定（継続）
社会福祉士資格取得助成制度	<p>一般職員が社会福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成するとともに、嘱託職員及び専門職員が指定養成施設に入学する際の入学検定料免除の推薦事務を行うことで、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。その他、引き続き資格取得助成申請者のUPに向けた取り組みを検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末一般職員資格取得率 75% ・平成30年度末一般職員資格・受験資格保有率 80% 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末一般職員資格取得率 73.8% ・平成30年度末一般職員資格・受験資格保有率 80.6%
精神保健福祉士資格取得助成制度	<p>一般職員が精神保健福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成し、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・制度申込者数4名 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度申込者数1名
職員提案制度の実施	<p>各所属において、市民サービスの向上、職場環境の改善、経費の節減、作業能率の向上等のための創意工夫について、自主的な提案を促し組織運営の活性化を図る。</p> <p>また、特定の時期に市・区社協の全所属一斉で職場環境の改善や事務の効率化等についてアイデアを出し合い実践する機会「職場改善キャンペーン」を新たに展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・提案A 8提案 ・提案B 4提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・提案A 7提案 ・提案B 11提案

個別事業計画	活動・事業の概要	30年度の予定・目標	30年度の結果・実績
職員研究開発助成	職員の自主的な研究成果を本会の事業展開に活用するとともに、職員の意欲や能力の向上を図ることを目的に、職員の自主的な研究活動の支援を行う。特に若手職員の意欲向上につながるよう職員研修等との連動を意識して取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・じっくりコース 1件の採択 ・スピードコース 1件の採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・じっくりコース 1件の採択
社会福祉協議会活動名古屋会議～職員チャレンジ発表会～	市・区社協職員の日常業務における実践について市・区社協等から公募し発表の機会を設けることにより、事例の共有を図るとともに、日々の業務を振り返り、職員の資質（プレゼンテーション技術等）向上の機会とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属から12事例以上の応募 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会活動名古屋会議～職員チャレンジ発表会～（1/11）参加者70名 ・各所属から9事例の応募
名古屋市役所への職員派遣	本会に新しい知識や技術等を積極的に導入するとともに、幅広い視野と新しい発想のもとに地域福祉を推進できる人材を養成するために、名古屋市役所へ職員を派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣1名
シルバー人材センターへの協力	シルバー人材センター事業への協力のため、名古屋市シルバー人材センターに職員を派遣その他の協力を行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣28名
各種会議・研修等への参加	全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加する。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、「都道府県・指定都市社協地域福祉担当部長会議（4/25・26）」をはじめ全社協、県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加した。
名古屋市共同募金委員会への協力	名古屋市共同募金委員会の事務局を受託し、共同募金の積極的な周知・PR・募金受入ならびに大規模災害発生時に募集される義援金の受入事務等に協力する。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり実施 ・義援金の受入事務16件実施